

施策	4103 社会保険安定運営						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民(国民健康保険被保険者)						
施策が目指す姿	国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営等を図る。						
成果指標	国民健康保険税現年収納率・・・90.0%(平成29年度目標値)(現状値89.1%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	88.20	88.40	88.60	88.80	90.00
		実績	89.10	89.40	88.70	88.40	
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	20,742,130	23,728,736	27,339,968	27,536,603	
実績		20,052,629	23,746,823	25,853,144	25,881,794		
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療の安定運営は、地域医療の充実に不可欠であり、上位施策に対する貢献度は高い。					
	達成状況	定期催告・巡回徴収の実施や夜間窓口の開設、コンビニ収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上対策を実施したが、収納率が低下し、目標を達成できなかった。					
	課題	ここ数年、収納率が低下していることから、収納率向上対策を強化するとともに、保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。					
	取組方針	滞納処分の強化等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図る。また、レセプト等のデータ分析に基づく効果的な保健事業を関係課と連携して実施する。					
外部評価	国民健康保険税現年収納率の低下の原因を分析し、滞納繰越分も含め収納率の向上に努め、財政の健全化を図るべきである。また、ジェネリック医薬品の使用促進、重複受診者への指導などによる医療費の抑制に努めるべきである。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	130301	国民健康保険税収納員設置事業費				22,695	100
	131101	運営協議会運営費				3,038	100
	132901	保険財政調整基金積立金				164	100
	134201	国民健康保険税徴収事務費				7,607	100
	131001	国保団体連合会負担金				4,903	95
	134601	マルチペイメント口座振替受付サービス事業費				753	10
	130101	国民健康保険特別会計繰出金				1,678,235	1
	130401	一般被保険者過誤納還付金				20,501	1
	130501	退職被保険者等過誤納還付金				934	1
	130601	一般被保険者過誤納還付加算金				878	1

施策	4103 社会保険安定運営			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
	130701	退職被保険者等過誤納還付加算金	752	1
	130801	国民健康保険事務費	74,595	1
	130802	国民健康保険事務費(大平)	15,000	1
	130803	国民健康保険事務費(藤岡)	0	1
	130804	国民健康保険事務費(都賀)	6,000	1
	130805	国民健康保険事務費(西方)	3,000	1
	130806	国民健康保険事務費(岩舟)	8,250	1
	130901	診療報酬明細書点検事務費	13,552	1
	131201	一般被保険者診療報酬支払経費	10,406,802	1
	131301	退職被保険者等診療報酬支払経費	232,893	1
	131401	一般被保険者療養費支払経費	105,698	1
	131501	退職被保険者等療養費支払経費	2,608	1
	131601	診療報酬等審査経費	34,796	1
	131701	一般被保険者高額療養費支払経費	1,429,357	1
	131801	退職被保険者等高額療養費支払経費	44,288	1
	131901	一般被保険者移送費	150	1
単	132001	退職被保険者等移送費	75	1
位	132101	出産育児一時金支払経費	68,835	1
施	132201	葬祭費支払経費	14,850	1
策	132301	高額医療費共同事業医療費拠出金	488,987	1
達	132401	高額医療費共同事業事務費拠出金	590	1
成	132501	その他の共同事業事務費拠出金	377	1
の	133001	一時借入金利子	75	1
た	133101	療養給付費等負担金等返還金	90,334	1
め	133201	老人保健拠出金延滞金	75	1
の	133301	予備費	75	1
事	133401	保険財政共同安定化事業拠出金	4,236,524	1
務	133601	一般被保険者高額介護合算療養費支払経費	1,199	1
事	133701	退職被保険者等高額介護合算療養費支払経費	301	1
業	133801	出産育児一時金支払手数料	183	1
	134101	国民健康保険税賦課事務費	30,941	1
	140201	後期高齢者医療特別会計繰出金	456,601	1
	140301	後期高齢者医療広域連合負担金	1,332,361	1
	141101	老人保健医療費拠出金	75	1
	141201	老人保健事務費拠出金	225	1
	141301	後期高齢者関係事務費拠出金	324	1
	141401	後期高齢者支援金	2,436,428	1
	141501	前期高齢者関係事務費拠出金	319	1
	141601	前期高齢者納付金	1,826	1
	145301	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	1,213,610	1
	145401	後期高齢者医療保険料還付金	7,016	1
	145501	後期高齢者医療保険料還付加算金	444	1
	145601	後期高齢者医療事務費	11,615	1
	145602	後期高齢者医療事務費(大平)	3,750	1
	145603	後期高齢者医療事務費(藤岡)	0	1
	145604	後期高齢者医療事務費(都賀)	5,625	1
	145605	後期高齢者医療事務費(西方)	3,000	1
	145606	後期高齢者医療事務費(岩舟)	2,250	1
	145701	一般会計繰出金	0	1
	145801	予備費	0	1
	146001	後期高齢者医療広域連合保険基盤安定制度負担金	376,705	1
	146201	過誤納還付金(旧老人保健)	0	1

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	4103 社会保険安定運営		
区分	妥当性	妥当	国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律により、市が実施すべき事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	加入者の高齢化により医療費は増加傾向にあり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	社会保険方式を採用する医療保険制度では、負担能力に応じた保険税負担をしていただく必要があり、適正である。
	上位貢献度	有効	国民健康保険や後期高齢者医療の安定運営を図ることが、地域医療の基本であり、市民満足度の向上に有効である。
	類似事業の有無	無	国民健康保険、後期高齢者医療に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	収納率の向上や医療費適正化の推進により、さらなる安定運営に資することが可能である。
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献している。	
	達成状況	定期催告・巡回徴収の実施や夜間窓口の開設、コンビニ収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上対策を実施したが、現年度分の収納率は前年度よりも0.3ポイント低下し、目標を達成できなかった。滞納繰越分の収納率は、19.4%であり、前年度よりも1ポイント低下した。	
	課題	ここ数年、収納率が低下していることから、収納率の向上が喫緊の課題であり、収納率向上対策を強化する必要がある。 また、高齢化の進展や医療技術の高度化等により、1人当たりの医療費は増加を続けており、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。	
	取組方針	滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、滞納繰越分を含めた収納率の向上を図る。 また、レセプトや健診等のデータ分析に基づき、生活習慣病の重症化予防等の保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図る。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	国保	款項目	010201	予算事業コード	130301	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	国民健康保険税収納員設置事業費										主	4103	医療体制の充実	社会保険安定運営			
担当部課 係・担当チーム名	財務部 収税課 納税管理係						担当者	川津 真一			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市収納員設置規則								事業期間	H18 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	73,936	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 国民健康保険税滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、収納率の向上を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 収納率の向上と公平な納税の確保。					
											成果目標	国民健康保険税現年収納率・・・90.0%(平成29年度目標値)(現状値89.1%)					

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 ・ 収納員(2名)により滞納者宅を訪問し市税等の徴収や納付指導を行う。 【成果】 ・ 訪問件数 3,283件 ・ 徴収件数 2,077件 ・ 徴収金額 56,473千円								
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	4,183	3,945									
	一般財源	0	0									
	事業費 a	4,183	3,945									
	人件費 b	3,750	18,750									
減価償却費 c	0	0	平成27年度 平成28年度 【事業の内容】 ・ 収納員(2名)により滞納者宅を訪問し市税等の徴収や納付指導を行う。 【成果】 ・ 訪問件数 3,956件 ・ 徴収件数 1,735件 ・ 徴収金額 43,846千円									
総事業費 a+b+c	7,933	22,695	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	3,283.00	3,956.00	臨戸徴収訪問件数	収納員による訪問件数 H28目標値 3,550件	件							
結果指標 2	1.90	1.40	収納員による収納率	収納員による国保税徴収金額÷国保税の総収納金額 H28目標値 2%	%							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)											
	・ 現年度のみ滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。 ・ 今後は分納誓約不履行者や接触困難な納税者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど収納率の向上に努める。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--